

巻 頭 言

2022年度から2023年度の2年間は、甲南大学教職教育センターにとって格別にイベントの多い期間であった。外部環境に由来するものとしては、2022年度には教職課程における自己点検評価の義務化がなされ、12月には文部科学省による本学教職課程の実地視察が行われた。自己点検評価については学部による自己点検の実施報告を頂き、2024年度早々に教職教育センターで取り纏めた報告書を公表することになっている。また、内部環境に由来するものとしては、教職教育センター内部の組織編成の検討とそれに対する対応が求められた。これについては、2024年度中において一応の成果を出す必要がある。

一方、当該期間において、教職教育センターの経常的な取り組みである、教育・研究・キャリア支援については、充実化が進んだものと考えている。研究については、今年度の年報・研究報告書の作成過程において、掲載の可能性について例年を上回る問い合わせがあり、その活発化を窺うことが出来た。また、キャリア支援については、教員採用試験に向けての数多くの対策講座が開催され、公立学校への現役合格者実数が20名前後に落ち着くようになった。教職教育センタースタッフ及び教職指導員の諸先生方からなる指導チームによる指導体制は他大学に例を見ないものである。一方、教育については、過去からの蓄積の上に、ICT活用教育に関する取り組みの活発化など充実が図られたが、学部と教職教育センターの連携に向けた取り組みについてはさらなる充実化が求められている。この点は、文部科学省の実地視察の指摘事項でもあり、教職教育センターのみならず各学部が主体的に取り組むべき課題である。

今年度、卒業生教員による講演会において、強く印象に残る言葉があった。教員と生徒との間の機微など興味深い内容のご講演のあとで、「教科を教えられない教員は教員ではない」とのご発言があった。当たり前のことであるが、教職を目指す学生諸氏が当たり前のこととして受け入れるのは難しいのではないだろうか。「教員採用試験に合格しなければ教員ではない」という現実を前にして仕方がないことでもある。しかし、教員になるためのバイブルが大学受験参考書であるのは効率性の観点で仕方がないが、大学での専門教育の学びがなければ、中等教育の教科教育を十分にはできない。自分自身の専門の範囲についていえば、例えば公民科の指導要領では金融教育が必須のものとして求められているが、現状においてほとんどの教育現場で十分な対応ができていないようである。これについての教員に対するあるアンケート調査では、「なぜ金融教育を行えないか」という問いに対して最も多

かった回答は「金融知識がない」というものであった。しかし、公民科を教える教員になるためには、この内容を学ばなかったということはある得ない。教職教育における学部教育の重要性はここから読み取れるのではないだろうか。

私は、教職教育センター所長の任期を2024年3月に終える。本年報に学生諸君の様々な声が寄せられている。私にとって、これらの声が喜びであり、学びでもある。今後の教職教育センター、教職課程設置学部の益々の教育・研究の発展を祈念するものである。

教職教育センター所長 大塚 晴之